

第9回 小豆島町総合教育会議

【日時・場所】

○開催日時 平成28年4月22日（金） 午後1時30分～

○開催場所 内海庁舎2階 研修室

○出席者 塩田町長、後藤教育長、熊坂委員、岡田委員、黒木委員、岡本委員
森口小豆島町議会議長、大川小豆島町議会副議長
安井教育民生常任委員会委員長、中松教育民生常任委員会副委員長
谷総務建設常任委員会委員長、松下総務建設常任委員会副委員長
岩澤小豆島高等学校校長、小玉小豆島中学校校長、出水池田小学校校長
羽座星城小学校校長、石田安田小学校校長、川井苗羽小学校校長
大岡内海保育所所長

○同席者 【町職員】

松本副町長、松尾副町長、坂東教育部長、川宿田企画財政課課長補佐、空林
総務部長、大江企画振興部長、城政策統括監、松田社会教育課長、後藤子育
ち共育課長、高橋教育指導室長

【教育関係者】

草壁保育園園長代理
増田小豆島こどもセンター所長

○傍聴者 8名

○事務局 3名

【内 容】

[塩田町長] 挨拶

第9回小豆島町総合教育会議を開催する。まず、総合教育会議とは何かについて説明しようと思う。地方教育行政の組織及び運営に関する法律というものがある。ご承知の通り、各地方自治体の教育の在り方については従来教育委員会があり、小豆島町であれば小豆島町教育委員会が小豆島町の教育について審議・決定を行ってきた。しかし、いじめ問題の対応が直接的なきっかけとなり教育委員会とそれぞれの自治体のトップで、行政との関わりにおける責任関係性の明確化、意思疎通のある議論とその議論の透明性を確保し対応していくこととなった。

そこで、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会は従来通り教育委員会として存続するが、教育委員会の他にそれぞれの地方自治体において総合教育会議を設け様々なことを議論するように改正された。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第一条 この法律は、教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他

地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めることを目的とする。

この法律に由来して教育委員会が存在しているが、その他に総合教育会議を設けられることになった。総合教育会議についてはまた後程説明しようと思う。

新たに第一条の三という条文が加わり、地方公共団体の長が教育大綱を決めることが法律で定められた。従来は教育の在り方については教育委員会が検討し方針を決めており、それぞれの地方公共団体の長が教育の大綱を決めることはなかったが、この法律の改正により地方公共団体の長がそれぞれの自治体の大綱を決めることになった。

第一条の3 地方公共団体の長は、教育基本法第十七条第一項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下単に「大綱」という。）を定めるものとする。

2 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、次条第一項の総合教育会議において協議するものとする。

昨年の1月より小豆島町総合教育会議を開催しているが、これまでの議論は今後小豆島町の教育の大綱を作るにあたり、色々な方の意見を伺うためにこの総合教育会議という場で協議をさせてもらっているものである。私自身は小豆島町の教育大綱を出来れば今年中に決めたいと思っている。第一条の四に総合教育会議の役割について記載してある。

第一条の四 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する協議及び次に掲げる事項についての協議並びにこれらに関する次項各号に掲げる構成員の事務の調整を行うため、総合教育会議を設けるものとする。

一 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策

二 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

一は教育大綱に関する基本的な事項、二はいじめ問題など個別的な事項に関することだと考えられる。

2 総合教育会議は、次に掲げる者をもつて構成する。

一 地方公共団体の長

二 教育委員会

3 総合教育会議は、地方公共団体の長が招集する。

5 総合教育会議は、第一項の協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議すべき事項に関して意見を聴くことができる。

という規定があります。私と教育長、教育委員のメンバーは総合教育会議の法律上のメンバーになり、第4項に基づき議会関係者、高等学校、中学校、小学校、幼稚園のトップの方々にもお集まりいただいている。今後、小豆島町の総合教育会議はこのメンバーと新た

に色々な方にもご参加頂き、教育大綱を決めるに当たっての議論を半年以上に渡って行っていききたいと思う。教育に関する課題の議論には教育委員会や教育総合会議の場があるが、それ以外にも町の議会も関わりがある。また色々な方と議論するに当たって町民の方々の直接の意見も聴く必要があると考えている。総合教育会議として町民の方々の意見や外部の有識者の方々に意見を聴く必要があると思うが、総合教育会議の事務局で案を検討して、その都度考慮して決めていききたいと考えている。

これまでの8回の会議でどのようなことを議論してきたか、概括的なことをご紹介していきたい。第1回が去年の6月に行われ、総合教育会議の設置主旨・目的について説明を行った。2回目は昨年8月、小豆島の教育全般について去年の3月まで小豆島高校の校長であった高松商業の中筋校長から小豆島の経験などについてお話と意見を伺った。3回は9月に県の高校教育課長より高校教育の現状と課題、それから特別支援課長から香川県の特別支援教育の現状と課題についてお話を頂いた。4回目は香川県義務教育課長より香川県の義務教育、小学校・中学校の現状と課題についてお話を頂いた。それから、5回目と6回目は町民の方に意見を頂いた。意見を頂いた方は、公募で意見を言われた方と推薦で意見を言われた方がいる。2回に渡って意見を頂いた。7回目は今年1月にフリートーキングということで小豆島町の教育委員会の事務局がイメージしている教育大綱の骨子について簡単な説明を頂いた。それをもとにフリートーキングを行った。8回目は今年2月で平田オリザさんという著名な劇作家から色んなご意見を頂いた。特にコミュニケーション教育についてご意見を頂いた。

いよいよ今年度は小豆島町の教育大綱を決めるため、総合教育会議の議論を本格的に始めたいと思っている。冒頭も述べたように出来れば年内に教育大綱を決めたいと思っている。おそらく並行して議会の方でも色々と議論して頂けると思うし、教育委員会は教育委員会で並行して議論して頂ければと思う。今日はとても長い説明となると思うがこれから教育大綱を議論するに当たり、全員が認識を共通にしておかなければいけない小豆島町の教育の予算の現状、国の制度改革の統合、あるいは小豆島町の子ども数がどうなるか、新しい高校がどのような構想で考えられているかについて順番に事務方から説明しようと思う。少し時間はかかるが、すべて説明が終わった後自由な角度、色んな観点からご意見・感想を言っていただければと思う。本格的な意見交換は次回以降にしたいと思っている。それでは議題に沿って順番に事務方から説明を行う。最初に平成28年度小豆島町教育関係予算について説明してもらおう。

[坂東教育部長]

私の方から、平成28年度教育関係予算についてご説明申し上げます。資料1と記載しているものをご覧いただきたい。表の方で子育て・人づくりの取り組みということでこれが予算編成のコンセプトとなる。島の未来を拓く人づくりを目指して学校教育課・教育指導室として新しい高校を生かした文武両道の人づくりを実現するために3つの項目がある。幼・保、小、中、高の一貫教育の実践、小豆島高校跡地の活用、コミュニケーション教育の実践を掲げている。子育て共育課としては、すくすく子育てアクションプランの実践、認定こども園建設事業を掲げている。社会教育課では文化・芸術の振興と健康づくりの推進を目指して、文化振興アドバイザーによる文化振興、芸術によるまちづくりの振興、文化財保護事業の実践、健康づくりの推進としている。資料裏面において平成28年度の主

な施策についてまとめたもので、星印に赤字でアンダーラインが新規事業、丸印に赤字が拡充事業、茶色が継続事業となっている。それでは新規事業のみ説明する。まず、すくすく子育て応援アクションプランの実践では子育て世代の支援サービスとして病児の通院サービス事業 427 千円を計上している。認定こども園建設事業は苗羽幼稚園と内海保育所を統合して、苗羽小学校の敷地内に新しく認定こども園を建設するもので 561,810 千円を計上致している。保育所緊急整備事業は民間保育所の認定こども園化整備事業に対する補助金として 35,438 千円を計上している。次に、新しい高校を生かした文武両道の人づくりとして学校司書配置事業 2,263 千円だが、学校図書室の運営改善・向上をはかり児童生徒による学校図書室利用を促進するため新たに学校司書 1 名を採用し、1 中学校 4 小学校を週 1 日ずつになるが勤務するようにしている。次に音楽振興補助事業 2,000 千円になるが、瀬戸内デリバリーコンサート実行委員会に補助金を交付し、子どもたちにオーケストラを鑑賞する機会を提供するものである。ふるさと学習推進事業 50 千円はオリーブ検定を受験する小中学生に受験料を助成する。小・中学校校務用パソコン更新事業 1,720 千円は更新時期を迎えた校務用パソコンを計画的に更新していきたいと考えている。なお、タブレットパソコンについては平成 26 年度に中学校に 45 台、平成 27 年度に小学校に 106 台を導入している。・文化・芸術の振興 健康づくりの推進では壺井栄・黒島伝治・壺井繁治再発見プロジェクトとして 5,000 千円を計上している。壺井栄 50 回忌記念事業として記念式典の開催、壺井栄・繁治の書簡集の販売、連作映画の上映会、壺井栄・黒島伝治・壺井繁治の電子書籍化などを行うもの。また二生公民館耐震改修事業として 45,865 千円を計上している。以上で教育予算についての概要の説明を終わります。

[塩田町長]

質疑はすべての説明の後にしたいと思う。続いて資料 2「人口減少社会とこれからの教育、学校」という資料について説明をする。2 月に小豆島町の商工会青年部 10 周年記念式典に呼ばれた浅田さんが話された資料である。浅田さんは豊島小学校、豊島中学校の出身で一期生として高松西高に入り、その後東京大学文学部を卒業し、文部科学省に入られた。人柄も良く、とても優秀で小豆島・豊島への思い入れもとても強い。資料では内閣官房教育再生実行会議担当室長・内閣審議官となっているが、この肩書のまま現在は初等中等教育局の審議官をされている方である。この方はご自分で志願し品川区の中学校の校長先生も経験されている方である。今回はピックアップしただけの説明となる。昨日文部科学省で浅田先生にお会いし、6 月であればこの総合教育会議に出席し、色々なことを意見交換できると言っていた。今日は触りの部分を事務方に説明してもらおう。

[坂東教育部長]

資料 2 に基づいて説明を申し上げる。この資料 2 は 2 月 7 日の講演において浅田先生が使用された資料になる。下のページに基づき説明していきたいと思う。まず 2 ページ、人口構造の変化と地方創生についてということで、2 ページ下が人口推移、3 ページ上が 2040 年総人口指数を表した地図であり、3 ページ下が近年の学校増減数と学校規模の推移となっている。続いて 4 ページ上が全国の学校規模別学級数になる。上のグラフが小学校であり、12 学級から 18 学級が適正規模であるとされているが、11 学級以下の小規模学校が

46.5%であり、本町でも池田小学校が7学級、その他の星城・苗羽・安田小学校は6学級となっている。また、下の中学校のグラフにおいても12学級から18学級が適正規模であるとされているが、11学級以下の小規模学校が51.6%となっており、小豆島中学校については10学級となっている。4ページの下が総合戦略の全体像、次に5ページ上が地方創生の現状を踏まえた検証、改訂。5ページ下が「一億総活躍」社会実現に向けた、地方創生の主な取組となっている。以上のような人口構造の変化と国の取組を踏まえて教育再生の取組についてのお話があった。

次に7ページ上になるが「なぜ、いま教育再生か」ということで、我が国の状況として国際的な存在感の低下、人口推移をみると約50年後には総人口が3割減少し、65歳以上の割合が約4割に達すること、生産年齢人口が2060年には約半数に減少する見込みとなっている。次に7ページ下だが、教育とは①少子化の克服、②格差の改善、③経済成長・雇用の確保という三つを解決し、「一人一人の豊かな人生」と「成長し続け、安心できる社会」を実現できることと位置付けている。

続いて8ページから10ページは教育再生実行会議についての記載となる。教育再生実行会議とは21世紀の日本に相応しい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の1つとして教育改革を推進する必要があることから、平成25年から開催されておりこれまでに8回の提言が行われている。提言内容の中からいくつか取り上げると、8ページの下になるが第二次提言は教育委員会制度等の在り方についてとなっており、町長からも説明があった地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正が行われ、市町村は教育に関する大綱を総合教育会議において策定することとなっている。また、第四次では高等学校教育と大学教育との接続、大学入学者選抜の在り方についての提言があり中央教育審議会からセンター試験を廃止し新テストを実施し大学入試を改革するように文部科学省に答申があった。現在の中学校2年生が大学受験となる2020年度から大学入試制度が大きく変わることになる。次に9ページの上になるが第六次では「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方についての提言があり、コミュニティ・スクールが努力義務化となっている。

次に10ページ、学校と地域の新しい関係について。学校と地域の連携・協働が必要な理由として・これからの時代を生き抜く力の育成・地域住民の主体的な意識への転換・子どもたちを守り、支えること・地域から信頼される学校へ・地域における社会的な教育基盤の構築が挙げられている。続いて11ページ下になる。これからの厳しい時代を生き抜く力の育成として・確かな学力・豊かな心・健やかな体により生きる力の育成が必要とされている。子どもたちの「生きる力」は、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれるものであり、学校のみで育まれるものではない。地域社会とのつながりの中で、子どもたちは豊かでたくましく成長していくものと位置付けている。次に12ページ、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿としては、これからの学校は地域とともにある学校として転換していく必要があること、子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制を構築すること、学校を核とした地域づくりをすることが挙げられている。次に13ページ上になり、地域とともにある学校への転換を図るためには、コミュニティ・スクールが非常に有効なツールとされている。コミュニティ・スクールとは地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の五項に規定されている学校運営協議会を設置している学校がコミュニティ・スクールである。学校運営協議会は教育委員会が学校や地域の実

情に応じて設置する学校を指定し、保護者代表や地域の皆さんの代表などで構成する。大きな役割としては、3つあり①校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること②学校運営について教育委員会または校長に意見を述べるができること③教職員の任用に関して教育委員会に意見を出すことができることになる。コミュニティ・スクールは、育てたい子供像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していく仕組みであり、学校と地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、協働の基盤が確固たるものになるということ。文部科学省では地域とともにある学校作りを推奨している。次に13ページ下がコミュニティ・スクールの全国の指定状況になり全国平均で約7%の学校が指定されている。14ページ上がコミュニティ・スクールの成果認識となっている。14ページ下から学校を核として地域づくりの推進についての記載であり、16ページ以降は全国の実践例となっているが説明は省略させて頂く。

20ページの方から、これからの学校と教育。21ページ下はこれからのコミュニティ・スクールの在り方になる。制度的位置付けに関する検討内容があり、コミュニティ・スクールの仕組みの導入により、地域との連携・協働体制が組織的・継続的に確立されることから、全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべきであり、学校運営協議会の制度的位置付けの見直しも含めた方策が必要。その際、基本的には学校又は教育委員会の自発的な意思による設置が望ましいこと等を勘案しつつ、教育委員会が、積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていくよう制度的位置付けを検討することとなっている。

以上のようなことから小豆島町教育委員会においても、今後コミュニティ・スクールの導入について検討を行いたいと考えている。22ページ以降は文部科学省が推進している各種制度等の紹介となっているが説明は省略させて頂く。以上で説明を終わらせて頂く。

[塩田町長]

次に義務教育学校についての説明を行う。今年の4月より学校教育法が一部改正され6・3制ではない新たな義務教育学校の設置が可能となった。

[後藤教育長]

義務教育学校について説明する。教育再生実行会議の第5次提言に起因し、今年の4月1日より学校教育法が改正された。学校教育法の第一条「学校とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校」と今まではあったが、小学校、中学校の後に義務教育学校が設けられた。義務教育学校とはどんな学校なのかが皆さん方が興味を持つのではないかと思っている。そこで現行制度下の中での小中一貫校と義務教育学校の中での一貫校について、特に違いのあることについての比較について述べる。

修業年限は現行制度下においては小学校6年、中学校3年とはっきり区分けがあるが義務教育学校では9年。ただし、小学校・中学校の学習指導要領を準用するため、前半6年と後半3年の課程の区別は確保する必要がある。教育課程は従来通りであれば小学校、中学校それぞれの教育目標を設定し教育課程の編成に対して、義務教育学校では9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成が必要になってくる。組織はそれぞれ小学校、中学校には1人ずつ校長を置く。もちろん兼務することも可能であるという制度が現在のものであるが、義務教育学校では校長は1人となっている。教職員組織に関してはそれぞれ小学校、中学校にあるが、義務教育学校では1つの教職員組織となっ

ている。免許について教員は小学校であれば小学校の免許があれば良いが、義務教育学校では教員は原則小・中両免許状を併有する必要がある。両方とも教えるという建前があり、そのことによる課題がこれから出てくるのではないかと感じている。運用の仕方については今までは6年、3年とはっきりと分かれていたが、今後は4年、3年、2年という区切りになっても良いことになっている。このように国の動きも変わってきており、町においてもコミュニティ・スクールや義務教育学校という方法など選択肢も広がってきていることをご承知いただきたいと思います。

[塩田町長]

続いて、10年後、20年後、30年後の小豆島町の子ども数の推移について。

[川宿田企画財政課課長補佐]

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」とする)という国の人口を推計する機関が過去の国勢調査をもとにして、統計調査を行い、このままにも対応しなかった場合における子ども数の推移を表したものがある。それによれば、2015年における小豆島町の小学校の児童数は567人となっているが、2025年には404人まで、2035年には303人まで減少していくことが推計されている。急な減少を少しでも緩やかにしていく必要がある、今年の10月にこれからの小豆島町の人口ビジョンの作成を行った。

人口ビジョンの作成において大きく2つの前提条件ある。近年移住者が増えており、24年度から統計の結果、24年度は120人、その後、毎年100人を超え、27年度は148人の方が移住されている。この傾向を鑑みて、将来小豆島町で毎年100人の方が移住しその半分の50人の方が定住するというのが1つ目の条件。そして、子どもの生まれる数が毎年80人から85人確保できるというのが2つ目の条件。これからの条件にもとづいた人口ビジョンによると、2020年以降小学校の児童数は500人を少し上回る推移で移行していいのではないかと見込んでいる。また中学校での生徒数でも同じような傾向が見られ、250人から260人前後で推移していい人口ビジョンを立てている。また、社人研の推計にもとづいて内海地区と池田地区に分けた小学校の児童数の推移においても、ほぼほぼ同様の減少傾向にあることを認識いただきたいと思います。人口ビジョンでこれらの地区の推移をたどってみると、内海地区においては360人前後、池田地区では150人から160人で推移していいのではないかと予想を立てている。この人口ビジョンを実現するために小豆島町では総合戦略を立て、色々な施策を進めていきたいと考えている。

[塩田町長]

次は、新しい高校について。

[後藤教育長]

新しい小豆島できる高校について説明を行います。新しい高校の教育方針は、「学業や部活動に打ち込める魅力ある教育環境の中で、生徒一人ひとりの資質・能力を伸ばすとともに、豊かな人間性と創造性を培い、自主自律の精神を養う教育を行うことにより、高い理想の実現に挑み続ける人間を育成します」というのを考えている。教育目標は、郷土を愛

する、文武両道、健やかな心や体を育めるようにとしている。特に特色ある活動として、「小豆地区唯一の高校として、地域から愛され期待される学校をめざします」、「特進コースでは、国立大学や難関私立大学への進学をめざす学習を行います」、「部活動の振興を図り、全国レベルでの活躍をめざします」、「地域理解を深める学習活動を取り入れるとともに、地域貢献のための活動を行います」、「定時制課程は卒業に必要な単位を修得すれば3年でも卒業できる三修制や秋季募集を取り入れるとともに、科目履修生を受け入れるなど、多様なニーズに対応する学習を行います」というように新しい高校では新しい取組を行っていくということである。部活動については、現在両校にあるものをそのまま多く取り入れる予定であり、硬式野球、陸上競技、水泳、バスケット、バレーボール、卓球、サッカー、バトミントン、相撲、柔道、剣道、弓道、テニス、文化部についても吹奏楽、放送部、美術部など多くの部活動を考えている。また、36人の生徒寮、うち男子24名・女子12名、を作ることや、入試に関しても1区2区制を撤廃し香川県内全域から入試が可能であるというところに特徴を設けている。

[塩田町長]

長くなったが以上が事務局側からの説明である。本格的なディスカッションは次回以降としたいと思っているが、今日はどの角度、どの観点からでも結構ですのでご質問やここが分からないやここをもう少しデータで教えて欲しいなどなんでもいいのでどなたからでも自由に発言をしていただければと思う。
なければ谷さんからお願いします。

[谷総務建設常任委員会委員長]

気になっているのが義務教育学校のところで先ほど教育長が述べられた6・3制について、昭和22年に6・3制という新しい制度となったもので今の時点で子どもの発達段階にしても昭和22年当時とは全然違うと思われる。今の教育の中で制度疲労ではないが6・3制にとらわれすぎている部分があるのではかと思う部分もあり、非常に興味がある。4月1日に施行されたものであるので、このような場でいろいろと意見を出して行って、皆さんで勉強していければ良いのではないかと。1つ質問ですが、新しい高校について、文武両道ということ声を高々に言われているが、具体的にどういったことを指すのかお伺いしたい。

[後藤教育長]

先ほども述べように、特進クラスを作り、勉強にも力を入れる。武の方については部活動を全国レベルにする。そのために生徒寮等も活用して、全国レベルになるよう力を入れるということ。そういったことを含めた文武両道だと思っている。役割分担をということ、勉強に励みたい子は勉強に励むということです。

[岩澤小豆島高等学校校長]

特進コースの方は入試の段階で分けて、今の高校2年生から実施した。それまでは、小豆島高校はトップ、準トップというようなクラス分けをしていたが、入試のレベルで特進コースというのを分けた。その中で、普通であれば6時間の5日間で週30時間の授業で

あるが、この特進クラスは週 33 時間で週 3 日間は 7 時間授業を行っている。もう一つの普通コースの方は 1 時間増やした週 31 時間行っている。切磋琢磨し 1 年生の入試の際には、残念ながら特進コースに入れなかった子でも 1 年間しっかり勉強し前向きにチャレンジすれば 2 年時に普通コースから特進コースへの入れ替えが可能となっている。ただし、2 年から 3 年は 33 時間と 31 時間で差が大きいため出来ないということとなっている。また先程教育長も言われたように、寮の方は通学支援という形で現在のところ男子 24 名、女子 12 名、合計 36 名の寮を設け、島外から来る生徒も含めてまた島内の通学にかなり時間のかかる生徒も含めての通学支援である。今の段階で、例えば部活動である一定の部活の者が入るのか、あるいは学習の方で特進の生徒希望者が入るのかなどは決まっていない。今後は中学校や学生など希望等を聴いて、どちらの方で活用するかということを決めていきたい。また、学習合宿等でも活用できるようになっている。これまで以上に学習または部活動を上で利用できる施設となっている。

[塩田町長]

良い高校にするため関係者の皆さんが一生懸命努力されていると思うが、どこの場で誰が議論しているのか。私は野球部について意見を申し上げたことはないが、実際野球部のグラウンドはどうなっていくのか、またどんな先生が来るのかなどいつどこで誰が検討しているのか？

[岩澤小豆島高等学校校長]

施設面はもうすでに池田に出来てきており、10 月には校舎ができ、統合する平成 29 年 3 月末にはすべての敷地内の工事も完了する。その際に先程の野球のグラウンド等も完備される。人的なことに関しては人事異動もあるので小豆島高校だけではなく土庄高校と合わせて協議するところになる。要するに小豆島高校と土庄高校の先生をどういう風に異動させ、また島外からの優秀な教員が小豆島中央高校に赴任してくるといった具体的な話は今後において、またこちらからの希望・要望等を含めて行っていく。

[塩田町長]

私を含めた島民・町民の方々は新しい高校について意見がたくさんあると思うが、小豆島町の教育委員会はその声をどのように収集しどのように発言し、県の教育委員会に伝えているのか。

[後藤教育長]

小豆島町の教育委員会として皆さんの意見をまとめることはできていない。また統合高校の会議には私が代表として出席させてもらっている。

[塩田町長]

教育長は誰の意見を聴き、その場に出席されているのか。

[後藤教育長]

学校側の意見や拝見した際の様子等を伝えている。

[塩田町長]

月に何回行っているのか。

[後藤教育長]

2、3か月に一回行っている。

[塩田町長]

その場では具体的にどのような意見が述べられているのか。

[後藤教育長]

最初の頃であれば敷地に関することなどを話させてもらった。教育に関しては学校側から意見をいただいている。

[塩田町長]

次回はいつ開催予定なのか。

[後藤教育長]

次回は5月31日です。

[塩田町長]

総合教育会議での議論の内容もその場で伝えていただきたい。その前提で議論を行いたいと思う。

[後藤教育長]

伝えたいと思う。

[谷総務建設常任委員長]

1つ質問したいことがあるが、新しい高校の定員についてはどう考えているのか。

[岩澤小豆島高等学校校長]

定員に関しては11月に県が決めるので、現在は未定である。ただ今年是小豆島高校100名、土庄高校100名合わせて200名の定員であり、その内特進クラスの生徒がそれぞれ20名、20名の設定となっている。現在の中学3年生は例年より少ないので、定員も減ることが予想される。今後どうなるかは県が地域別中学校卒業生数やこれまでの定員設定を勘案して決めることになると思う。

[谷総務建設常任委員会委員長]

特進クラスや文武両道で良い高校にしていき香川県全域から入試が可能となった場合、現在の島の小学校、中学校のレベルでは島外の高校に通わざるを得ない子どもも出てくるのではないだろうか。そういった場合、義務教育の小学校や中学校の教育の在り方も変わっていかねばならないのではないかと。小・中・高一貫した教育が必要であり、義務教

育学校という選択もあるのではないか。こういったことを総合教育会議の場で議論していく必要があると思う。

[後藤教育長]

義務教育学校は全国で100程あり特に東京の品川区に多くある。ただ、香川県において義務教育学校は1つもなく、実施する動きもまだない。コミュニティ・スクールは三木町の小学校でのみ実施している。小学校・中学校のレベル向上が必要という意見があったが、その通りだと思う。校長先生方はどう思われているか。

[小玉小豆島中学校校長]

島外から生徒が来ても大丈夫なように力をつける必要があるとヒシヒシと感じている。子どももそういった気概を持ち、保護者もその気になってもらうために学校からも働きかけていかなければならない。

[出水池田小学校校長]

池田小学校に4月に赴任した。以前から町内では幼・小・中・高で一貫した指導の考えがある。小学校段階では幼稚園との繋がりをはかりながら、また中学校に向けて算数であれば小学校のうちに計算についてはこれだけできるようにするといった共通理解があり、町での特色ある取組であると思う。幼稚園から小学校、小学校から中学校の繋ぎの段階で問題が多々ある中で、滑らかな教育の接続ができるように幼・小・中・高間の連携をしっかりとっていきたいと思っている。もう1点家庭・学校・地域の連携に関して、池田小学校に赴任し挨拶回りやボランティア等をしていると学校がすごく愛されていることを感じる。地域の方々に学校・子供たちの様々なことをしていただいているので、学校もその気持ちに伝えていかなければと感じる。

[羽座星城小学校校長]

各学校毎週水曜日に現職教育という校内の教員の研修会を行い、特に教員の授業改善に取り組んでいる。子どもたちの学び方の学ばせ方、基礎学力をつけるための学校としての取り組み方や家庭学習の仕方についての指導方法など、以前から行っていたがまた改めて1から行おうとしている。

[石田安田小学校校長]

4月より安田小学校に赴任し、今はまだ何が課題で何をすべきなのかが十分に分かっていない。ただ、小学校ができることは確かな力をつけて中学校に送り出すことだと思う。小学校段階でしっかり頑張っていきたいと思っている。

[川井苗羽小学校校長]

本校は今年グローバルをテーマに教育をしていこうと思っている。前回の平田オリザさんの回には出席できなかったが、その際の議事録をたどってみると学力の捉え方が昔と違っていることを改めて思った。大学入試改革が行われ、大学入試が変わるのが現在の中学2年生であり、小学校の子どもたちは当然その波に乗ることになる。そうした際、確かな

学力の間われ方が変わってくることを平田オリザさんのお話から感じた。今までであればどれだけ知識を覚えているかであったが、その知識をいかに使えるかといった思考判断・表現・人間性を踏まえて、どのように人と協働し問題解決をはかっていくかが入試で問われてくる。それを含めて学力とするならば、我々小学校の学力観も変えていかなければならない。小豆島町に赴任し3年目になるが、そういったことを見据えた教育を本町では行っているのではないかと思っている。色んな一流の方々を講師に呼び子どもたちにトップレベルのものに触れさせる教育や小さな組織を活かして子どもたちの主体性や意欲を高めながら地域と連携していくことに関しては、外からの方に「こういった地域の強みを存分に活かしているのではないか、東京ではこういった教育は受けられない」というふうに言って頂けた。このようなことから、本町では先進的にできているのではないかと思っている。本校は今年県の学習意欲向上モデル校事業に指定されており、この小さな町で星城小学校も同じ事業に指定されている。本校では子どもたちが学習計画をたて、それを司会団という形でやっていくスタイルをとっている。星城小学校は星城小学校なりのアクティブラーニングの形を出してくると思う。そういったことが協議され、1つの小さな町の中で色々な形の中で子どもたちが育っていくことで、面白い効果を生むのではないかと思う。

[大岡内海保育所所長]

幼稚園・保育所は就学前教育と言われ、幼稚園・保育所において基本的な生活習慣、やる気や何事にも興味関心を持つことなどが培われることで、小学校・中学校において学力という形に繋がっていく。幼稚園・保育所としては早寝・早起き・朝ごはんを子どもたちにしっかり定着できるように小豆島町では色々な方策を行っており、家庭との連携を取り生きる力の基本・基礎となる部分を育てられるかが大切であると考えている。

[松下総務建設常任委員会副委員長]

質問が2点ある。1点目、小豆島高校が統合された後の学校施設及び跡地の活用方法について。2点目、内海地区内に3小学校あるが建設して50年以上経過していると思うが、建て替えなどに関してどうお考えか。

[後藤教育長]

総合教育会議でもこれらの件に関して十分に検討し、方針に従っていききたいと思う。まずは義務教育学校にするのかあるいは現状のままでいくのかを十分に議論し、その結果義務教育学校にするのであればその方向で跡地利用に関しても検討していききたいと思う。

[塩田町長]

町長の立場で意見を述べたい。私は町長就任以来、中学校1つ、高校1つ、小学校は既存の小学校で地域とのつながりがあるので残したいと考えている。しかし、この先10年、20年、30年考えたとき、大きな方向を決める最後のチャンスだと思うので、皆様のご意見に沿って考えていきたい。高校の跡地も色々な可能性があり、総合教育会議で議論しそれを受けて町民・島民の方々がどのような方向を望むのかによって町長としては動こう

と思う。小豆島町のみならず、土庄町と島全体でどうするかといったとても大きな議論があるので、そういったことを前提として議論していきたい。

[松下総務建設常任委員会副委員長]

町長のブログの中に、地域創生のためには小さなコミュニティー活動が非常に重要であり、そのための最小単位が小学校区であるということを拝見したことがある。私自身同調できる面もあるが、町長や教育長が述べられてきた別の角度からも検討が必要であると考ええる。

[塩田町長]

コミュニティーに関して小学校区単位が重要であるという考えにいささかも揺らいではないし、コミュニティーの中で子どもたちが育っていく際に小学校単位が一番良いであろうという考えは全く変わっていない。そのことを前提としつつ、子どもたちの学校教育として地区・地域で色々なことをするのに今の小学校の単位が良いのかについては別だと考えている。教育は学校だけではなく地域社会との関わりを総合的に考えるべきだと思う。小学校を統合するという議論だけではなく、残された小学校を活用しどうするかということも視野に入れて議論していただきたいと思う。福田小学校や三都小学校など色んな小学校の跡地があり、学校ではなくなるかもしれないが子育ての拠点であったり、高齢者のデイサービスの拠点になったり、あるいは障がい者の子どもたちが集まる場所になるなど色んな活用の仕方があると思う。学校教育だけではなく福祉やすべての観点から議論していただきたいと思う。

[松下総務建設常任委員会副委員長]

今町長が述べられたように、色々な視点・観点があり次回からの議論について確認させて頂けた。もう1点人口ビジョンに関して質問がある。前提条件について毎年100人の移住者があり50%が定住する、出生数が80から85人と説明あったが、出生数に関しては移住者も含めた数になるのか。

[川宿田企画財政課課長補佐]

移住者の方と島の方の出産する子どもを合わせて80から85人と考えていただければと思います。

[松下総務建設常任副委員長]

小豆島の若者が年々減っていているが、10年、20年も出生数が80から85人は成り立っていくのか。

[川宿田企画財政課課長補佐]

平成27年度に移住された方が148名おり、その内子どもの出産が可能な女性の方が50人いる。つまり移住される方の内20から39歳の女性の方が3分の1を占めており、この割合の人が毎年移住し結婚・出産するだろうというのが今回の人口ビジョンとなっている。多少の前後はあるかもしれないが、今考えられるのはこういった形である。

[安井教育民生常任委員会委員長]

校舎の建て替えについては、小学校の建築年数等の資料が必要だと思う。また、小学校・中学校の持つ課題についてもお聞きしたい。例えば、中学校の場合であれば校区外での部活動になるので、その問題点について学校サイドの方から出してもらい、この場で協議すれば、そのことに即した対応ができるのではないかな。

[塩田町長]

次回各小学校、中学校から具体的な課題などを出してもらおうようにする。教育委員会からも色々な数値を出してもらおうと思う。とても大きな議論となり一回で終わることではなく、町民の方の意見を聴く必要、土庄町の経験や今後の取組も影響するので色々なことを次回議論したいと思う。

[後藤教育長]

安井議員の述べられた小学校・中学校の部活に関する資料はこちらで用意する。それぞれ各学校からも今現在の現状・克服する課題を出してもらいたいと思う。

[岡田委員]

統合学校の件について、かなり広範囲から蒲生に来ることになるが通学の際のスクールバスはどうなるのか。

[城政策統括監]

今年の3月20日からバスの再編があり、新しい形でバスが運行している。統合高校の開校は来年の4月からとなっており、今年前半の早い時期に統合高校に通うであろう今の高校生、中学生を対象に保護者の方のニーズ調査を再度行う予定である。ニーズ調査結果より実際どの地域からどれだけの生徒が統合高校へ通学バスを活用して通うのか大方の把握ができる。現在の朝のバスのダイヤでは不足すると考えられるので、人数が把握できれば小豆島オーリーブバス株式会社に開校時間に合わせた増発便という対応をはかってもらえると思う。そのためにも、今年度の上半期を中心に調査を実施していきたいと思う。

[塩田町長]

今回は5月24日を予定している。